



2021年12月21日

各位

会社名 株式会社T&K TOKA
代表者名 代表取締役社長 増田 至克
(コード番号：4636 東証第一部)
問合せ先 財務部部長 関根 秀明
(TEL 03-3963-0511)

(訂正)「新市場区分における「プライム市場」選択申請
及び上場維持基準の適合に向けた計画書提出についてのお知らせ」の一部訂正について

2021年12月20日に公表いたしました「新市場区分における「プライム市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書提出についてのお知らせ」について一部誤りがございましたので、以下の通り訂正いたします。なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

1. 訂正箇所

《ご参考資料①》

【訂正前】

4-8①

当社はサステナビリティに係る課題を重視しています。2001年には環境方針を定め、それ以降、資源・エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減、環境負荷物質の管理・低減、廃棄物の減量・再資源化、継続的な環境改善及び汚染予防に取り組み、原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて環境に配慮した製品の開発を行ってきました。また、経営の基本方針の一つは「事業活動を通じて社会課題を解決する」であり、2011年に制定した企業行動憲章においても「イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る」「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として主体的に行動する」ことを宣言し、これらの取り組みの結果については毎年、環境報告書として公表しています。

当社は気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてのTCFDの枠組みに基づく開示を2022年度に行う予定です。

【訂正後】

4-8

当社は、既に独立社外取締役を4名選任しております。独立社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会における重要な意思決定を行う際に適切な助言を通じて、企業価値向上の役割を果たしております。

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。なお、訂正箇所は下線で表示しております。

以 上

《ご参考資料①》訂正前

プライム市場上場企業に適用される改訂コーポレートガバナンス・コードの対応状況			
1-2 ④	機関投資家向けに議決権行使プラットフォームを利用可能とすべき	対応予定 2022年度	招集通知の英訳は、作成のスケジュールおよび内容の正確性担保に懸念があったため実施しておりませんが、 2022年度に開催する株主総会より招集通知の英訳を行う予定 です。
3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報については、英語での開示・提供を行うべき	対応予定 2022年度	英語での情報の開示・提供は、作成のスケジュールおよび内容の正確性担保に懸念があったため実施しておりませんが、招集通知、決算短信（サマリーおよび財務諸表）および重要な適時開示情報等について、 2022年度より実施する予定 です。
3-1 ③	TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	対応予定 2022年度	当社はサステナビリティに係る課題を重視しています。2001年には環境方針を定め、それ以降、資源・エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減、環境負荷物質の管理・低減、廃棄物の減量・再資源化、継続的な環境改善及び汚染予防に取り組み、原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて環境に配慮した製品の開発を行ってきました。また、経営の基本方針の一つは「事業活動を通じて社会課題を解決する」であり、2011年に制定した企業行動憲章においても「イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る」「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として主体的に行動すること」を宣言し、これらの取り組みの結果については毎年、環境報告書として公表しています。 当社は気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてのTCFDの枠組みに基づく開示を 2022年度に行う予定 です。
4-8 ①	取締役会において独立社外取締役3分の1以上を選任すべき	Comply 対応済み	当社はサステナビリティに係る課題を重視しています。2001年には環境方針を定め、それ以降、資源・エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減、環境負荷物質の管理・低減、廃棄物の減量・再資源化、継続的な環境改善及び汚染予防に取り組み、原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて環境に配慮した製品の開発を行ってきました。また、経営の基本方針の一つは「事業活動を通じて社会課題を解決する」であり、2011年に制定した企業行動憲章においても「イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る」「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として主体的に行動すること」を宣言し、これらの取り組みの結果については毎年、環境報告書として公表しています。 当社は気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてのTCFDの枠組みに基づく開示を2022年度に行う予定です。
4-8 ③	支配株主を有する上場会社は、独立社外取締役を過半数選任すべき。または、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべき	非該当	当社は、支配株主を有しておりません。
4-10 ①	指名委員会・報酬委員会について独立社外取締役過半数を基本とし、独立性に関する考え方・権限・役割等を明らかにすべき	Comply 対応済み	当社は、監査等委員会設置会社であり、独立社外取締役が取締役会の過半数に達しておりません。そのため、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を委員長とし、かつ過半数を独立社外取締役とする、独立した指名委員会・報酬委員会を設置しています。

《ご参考資料①》訂正後

プライム市場上場企業に適用される改訂コーポレートガバナンス・コードの対応状況

1-2 ④	機関投資家向けに議決権行使プラットフォームを利用可能とすべき	対応予定 2022年度	招集通知の英訳は、作成のスケジュールおよび内容の正確性担保に懸念があったため実施しておりませんが、 2022年度に開催する株主総会より招集通知の英訳を行う予定 です。
3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報については、英語での開示・提供を行うべき	対応予定 2022年度	英語での情報の開示・提供は、作成のスケジュールおよび内容の正確性担保に懸念があったため実施しておりませんが、招集通知、決算短信（サマリーおよび財務諸表）および重要な適時開示情報等について、 2022年度より実施する予定 です。
3-1 ③	TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	対応予定 2022年度	当社はサステナビリティに係る課題を重視しています。2001年には環境方針を定め、それ以降、資源・エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減、環境負荷物質の管理・低減、廃棄物の減量・再資源化、継続的な環境改善及び汚染予防に取り組み、原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて環境に配慮した製品の開発を行ってきました。また、経営の基本方針の一つは「事業活動を通じて社会課題を解決する」であり、2011年に制定した企業行動憲章においても「イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る」「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として主体的に行動すること」を宣言し、これらの取り組みの結果については毎年、環境報告書として公表しています。 当社は気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響についてのTCFDの枠組みに基づく開示を 2022年度に行う予定 です。
4-8	取締役会において独立社外取締役3分の1以上を選任すべき	Comply 対応済み	当社は、既に独立社外取締役を4名選任しております。独立社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会における重要な意思決定を行う際に適切な助言を通じて、企業価値向上の役割を果たしております。
4-8 ③	支配株主を有する上場会社は、独立社外取締役を過半数選任すべき。または、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべき	非該当	当社は、支配株主を有しておりません。
4-10 ①	指名委員会・報酬委員会について独立社外取締役過半数を基本とし、独立性に関する考え方・権限・役割等を明らかにすべき	Comply 対応済み	当社は、監査等委員会設置会社であり、独立社外取締役が取締役会の過半数に達していません。そのため、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を委員長とし、かつ過半数を独立社外取締役とする、独立した指名委員会・報酬委員会を設置しています。